

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 芝浦機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6104 URL <https://www.shibaura-machine.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 坂元 繁友
 問合せ先責任者(役職名) 広報・IR部長 (氏名) 青木 稔 (TEL) 03 (3509) 0444
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	26,484	3.5	422	△0.2	868	122.4	20	—
2022年3月期第1四半期	25,598	26.4	422	967.8	390	—	△102	—
(注) 包括利益	2023年3月期第1四半期 1,345百万円(688.8%)				2022年3月期第1四半期 170百万円(—%)			
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2023年3月期第1四半期	0	84	—	—				
2022年3月期第1四半期	△4	23	—	—				

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	174,078	83,955	48.2
2022年3月期	166,989	83,515	50.0
(参考) 自己資本	2023年3月期第1四半期 83,955百万円	2022年3月期 83,515百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	
2023年3月期	—	—	—	—	—	
2023年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	58,000	8.0	800	△66.4	1,500	△36.2	800	△55.4	33	12
通期	120,000	11.3	6,000	41.6	5,400	18.8	4,200	12.7	173	88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 未公表でありました第2四半期(累計)連結業績予想を算定いたしましたので公表いたします。なお、通期につきましては、2022年5月26日に公表いたしました業績予想から変更ありません。詳細は、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	29,977,106株	2022年3月期	29,977,106株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	5,822,725株	2022年3月期	5,822,705株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	24,154,386株	2022年3月期1Q	24,145,666株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の概況

① 2023年3月期 第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国など先進国を中心に回復基調を維持したものの、新型コロナウイルス感染症、中国におけるロックダウン、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、部材需給逼迫やエネルギー価格高騰などさらなるサプライチェーンの混乱が生じており、先行き不透明感が一層増えています。わが国経済も輸出や生産の持ち直しの動きに足踏みが見られました。

当社グループを取り巻く経済環境は、中国におけるロックダウンの影響を受けたものの、前連結会計年度より引き続き設備投資需要が回復基調で推移しました。また、世界的に脱炭素化などの社会課題解決に向けた動きが加速していることを背景として、EV、再生可能エネルギー、労働生産性向上などに関連した需要の拡大が見られます。このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画である「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率(ROE)の向上を目指した財務戦略の実行に取り組むとともに、社会課題を解決する高付加価値商品の創出と高効率な生産の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しています。また、脱炭素化を背景としたEV需要の高まりに対し、リチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の増産体制構築を進めました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は632億4百万円(前年同期比132.4%増)、売上高は264億8千4百万円(前年同期比3.5%増)となりました。損益については、営業利益は4億2千2百万円(前年同期比0.2%減)、経常利益は8億6千8百万円(前年同期比122.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億2百万円)となりました。

② セグメント別の概況

成形機事業 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]

射出成形機においては、販売および受注はロックダウンの影響により中国で減少したものの、脱炭素化の動きを背景に北米の中大型電動機が増加したことに加え、経済活動が活発化しているインドで増加しました。

ダイカストマシンにおいては、販売は国内、東南アジアにおける自動車向けが増加しました。受注は国内、北米、韓国で自動車向けを中心とした設備投資需要が回復したことにより、増加しました。

押出成形機においては、販売は中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置が増加したものの、台湾、韓国における光学用シート・フィルム製造装置が減少しました。受注はEV関連の設備投資需要の拡大に伴い、中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置が大幅に増加しました。

この結果、成形機事業全体の受注高は530億6千2百万円(前年同期比202.3%増)、売上高は182億5千8百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は5億1千万円(前年同期比55.0%増)となりました。

工作機械事業 [工作機械(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など)、超精密加工機など]

工作機械においては、販売は国内における産業機械向けおよび北米におけるエネルギー向けが増加しました。受注は中国における風力発電向けおよび北米におけるエネルギー向けが増加しました。

超精密加工機においては、販売は中国における光学系金型向けが減少しました。受注は国内における光学系金型向けが増加しました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は78億7千6百万円(前年同期比11.9%増)、売上高は59億2千6百万円(前年同期比3.2%増)、営業損失は1億6千9百万円(前年同期は営業利益1億5千8百万円)となりました。

制御機械事業 [産業用ロボット、電子制御装置など]

制御機械においては、販売は国内における電子制御装置が増加しました。受注は国内における電子制御装置が減少しました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は19億2千4百万円(前年同期比17.6%減)、売上高は20億5千6百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は5千3百万円(前年同期は営業損失8千3百万円)となりました。

その他の事業

その他の事業全体の受注高は3億4千2百万円(前年同期比27.3%増)、売上高は2億4千3百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は2千万円(前年同期比118.0%増)となりました。

(2) 財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ70億8千8百万円増加し、1,740億7千8百万円となりました。増加の主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産が7億2千5百万円、投資有価証券が2億4千7百万円減少したものの、商品及び製品が12億5千万円、仕掛品が57億7千2百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ66億4千9百万円増加し、901億2千3百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が22億5千8百万円、契約負債が38億円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億3千9百万円増加し、839億5千5百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が8億8千5百万円減少したものの、為替換算調整勘定が14億7千3百万円増加したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は48.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う中国のロックダウンなどの影響により合理的な業績予想の算定が困難であったことから2022年5月26日の決算発表時において未公表としておりましたが、現時点において当社が入手可能な情報に基づき、第2四半期(累計)連結業績予想を算定いたしました。なお、通期につきましては、2022年5月26日に公表いたしました業績予想から変更ありません。また、2022年7月29日に「2023年3月期第2四半期連結業績予想に関するお知らせ」を公表しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,710	53,267
受取手形、売掛金及び契約資産	23,613	22,887
商品及び製品	23,000	24,250
仕掛品	28,541	34,314
原材料及び貯蔵品	65	47
その他	7,566	7,208
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	134,461	141,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,040	37,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,459	△27,769
建物及び構築物（純額）	9,581	9,882
機械装置及び運搬具	23,463	24,021
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,584	△20,767
機械装置及び運搬具（純額）	2,878	3,254
土地	7,142	7,216
リース資産	469	491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△244	△287
リース資産（純額）	224	204
建設仮勘定	842	66
その他	7,084	7,261
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,607	△6,733
その他（純額）	477	527
有形固定資産合計	21,146	21,151
無形固定資産		
その他	843	793
無形固定資産合計	843	793
投資その他の資産		
投資有価証券	8,686	8,439
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	565	604
その他	2,718	2,591
貸倒引当金	△1,436	△1,444
投資その他の資産合計	10,538	10,195
固定資産合計	32,528	32,141
資産合計	166,989	174,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,729	25,988
短期借入金	10,917	14,373
未払法人税等	465	301
未払費用	2,248	2,453
賞与引当金	1,894	972
製品保証引当金	618	733
契約負債	28,887	32,688
その他	2,003	2,788
流動負債合計	70,766	80,299
固定負債		
長期借入金	3,300	—
長期未払金	5	5
繰延税金負債	440	838
役員退職慰労引当金	63	67
退職給付に係る負債	8,354	8,373
資産除去債務	384	384
その他	158	153
固定負債合計	12,707	9,824
負債合計	83,474	90,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	68,374	67,489
自己株式	△16,322	△16,322
株主資本合計	76,075	75,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,350	4,179
為替換算調整勘定	3,348	4,822
退職給付に係る調整累計額	△259	△235
その他の包括利益累計額合計	7,440	8,765
純資産合計	83,515	83,955
負債純資産合計	166,989	174,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	25,598	26,484
売上原価	18,824	18,275
売上総利益	6,773	8,208
販売費及び一般管理費	6,350	7,786
営業利益	422	422
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	110	128
受取賃貸料	11	19
為替差益	—	392
雇用調整助成金	100	—
その他	46	58
営業外収益合計	288	617
営業外費用		
支払利息	32	41
業務委託費用	42	26
為替差損	19	—
その他	226	103
営業外費用合計	320	170
経常利益	390	868
特別利益		
固定資産売却益	9	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産処分損	11	0
関係会社出資金評価損	—	175
特別損失合計	11	175
税金等調整前四半期純利益	388	693
法人税、住民税及び事業税	113	209
法人税等調整額	377	463
法人税等合計	491	673
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△102	20
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102	20

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△102	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	△171
為替換算調整勘定	△22	1,473
退職給付に係る調整額	48	23
その他の包括利益合計	272	1,325
四半期包括利益	170	1,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	1,345
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,626	5,742	2,021	25,391	206	25,598	—	25,598
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	350	350	95	445	(445)	—
計	17,626	5,742	2,372	25,741	302	26,043	(445)	25,598
セグメント利益又は 損失(△)	329	158	△83	404	9	413	8	422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,258	5,926	2,056	26,241	243	26,484	—	26,484
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	381	381	88	470	(470)	—
計	18,258	5,927	2,437	26,622	331	26,954	(470)	26,484
セグメント利益又は 損失(△)	510	△169	53	394	20	415	7	422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	17,555	53,062	35,507	202.3
工作機械	7,039	7,876	837	11.9
制御機械	2,334	1,924	△410	△17.6
報告セグメント計	26,928	62,862	35,934	133.4
その他	269	342	73	27.3
合計	27,197	63,204	36,007	132.4

② 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	17,626	18,258	632	3.6
工作機械	5,742	5,926	184	3.2
制御機械	2,021	2,056	35	1.7
報告セグメント計	25,391	26,241	850	3.3
その他	206	243	37	17.4
合計	25,598	26,484	886	3.5

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	62,687	145,828	83,141	132.6
工作機械	19,478	25,260	5,782	29.7
制御機械	3,357	5,934	2,577	76.7
報告セグメント計	85,524	177,022	91,498	107.0
その他	365	488	123	33.5
合計	85,890	177,510	91,620	106.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。